



平成19年3月期 中間決算短信（連結）

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス
コード番号 3745

上場取引所
本社所在都道府県

東証マザーズ
東京都

(URL <http://www.sammy-net.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦
TEL (03)6230-2081

決算取締役会開催日 平成18年10月30日

親会社等の名称 セガサミーホールディングス株式会社 (コード番号：6460)

親会社等における当社の議決権所有比率 55.8%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	4,485 (14.1)	1,186 (28.4)	1,190 (28.6)
17年9月中間期	3,930 (—)	924 (—)	925 (—)
18年3月期	8,271	2,166	2,164

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年9月中間期	690 (29.4)	15,603 27	15,264 62
17年9月中間期	534 (—)	12,361 66	11,698 42
18年3月期	1,251	28,448 52	27,229 66

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 44,281株 17年9月中間期 43,201株 18年3月期 43,565株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	11,524	9,752	78.2	202,853 36
17年9月中間期	9,813	7,623	77.7	173,603 93
18年3月期	10,476	8,438	80.5	191,253 80

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 44,454株 17年9月中間期 43,914株 18年3月期 44,058株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,305	△290	△80	5,465
17年9月中間期	△270	△2,219	△79	3,726
18年3月期	1,041	△2,782	△69	4,517

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	10,100	2,550	1,436

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 32,303円05銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付書類の10ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および海外連結子会社6社の計7社により構成されており、携帯電話やインターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信等を行っております。平成17年4月には、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを通じ、中国の有力サービスプロバイダーの持株会社であるJVMS Holdings Ltd.の株式を取得いたしました。これによりJVMSグループ傘下の3社（広州市華創信息技术有限公司、広州市奥創信息技术有限公司、広州市鴻創信息技术有限公司）を子会社化し、中国における携帯電話によるコンテンツ配信事業を新たに開始いたしました。

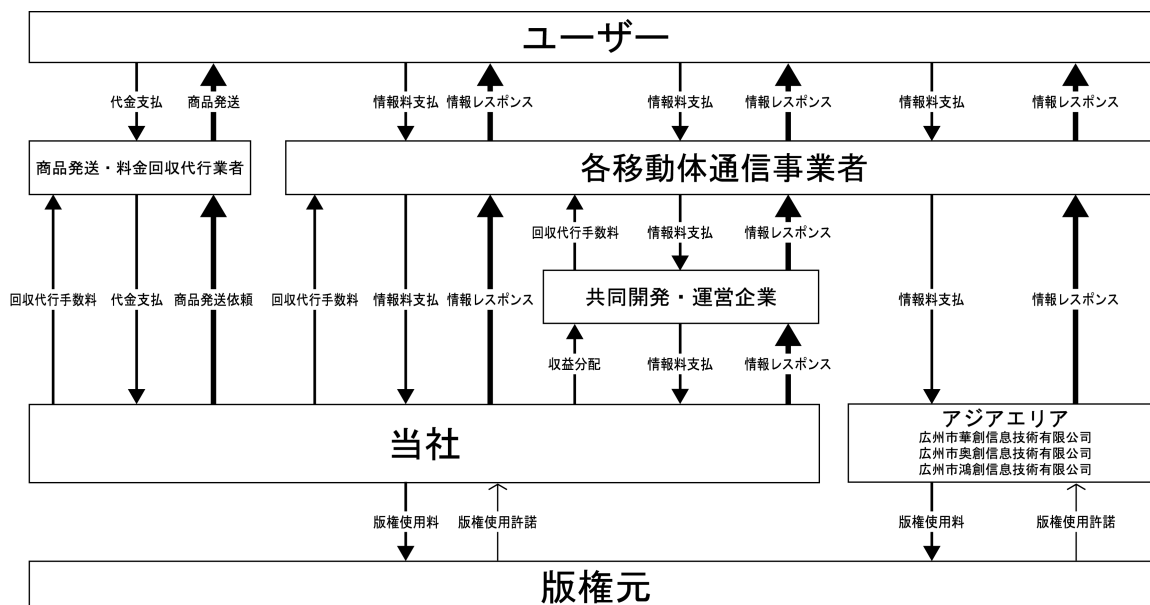
また、当社グループは、当社の発行済株式総数の55.8%(平成18年9月30日現在)を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。同企業集団は、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業区分	地域	主な事業内容	会社名
アミューズメント事業	国内	ネットワークコンテンツ企画・製作・配信	当社
サウンドコミュニケーション事業		ネットワークコンテンツ企画・製作・配信、e-コマース（ネットワークを利用した製品・商品販売）	
海外事業	海外	携帯電話向けコンテンツの制作・供給	北京颯美网络科技有限公司
		アジア・太平洋地域統括持株会社	Sammy NetWorks Asia Pacific Limited
		持株会社	JVMS Holdings Ltd.
		ネットワークコンテンツ企画・技術コンサルティング	広州市華創信息技术有限公司
		ネットワークコンテンツ企画・配信	広州市奥創信息技术有限公司（注）
			広州市鴻創信息技术有限公司（注）

（注） 広州市奥創信息技术有限公司および広州市鴻創信息技术有限公司2社につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。

当社グループの事業の系統図は概ね次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「来るべきユビキタス社会において、ネットワークでつながるあらゆるデバイスを通じて、様々なコンテンツにより多くの皆様に感動や楽しさを提供しつづける。」という企業理念のもと、主に携帯電話を通じてコンテンツを提供し、ユーザーの利用価値向上に努めてまいりました。

今後も、携帯電話のみならずPCやカーナビといったあらゆるデバイスを通じて、幅広くユーザーの利用価値向上に貢献することを基本方針としてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として位置付け、利益に応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

この方針にもとづき、第7期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）につきましては、今後の事業拡大に向けた新規投資およびその展開に必要な内部留保のバランスを総合的に勘案し、1株につき普通配当2,500円を実施いたしました。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務体質・経営基盤の強化および海外展開・新規企画を中心とした投資に有効利用していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および基本方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、投資家層の拡大および株価の適正化を図ることを資本政策上の重要課題と認識していると同時に基本方針としております。今後もこの基本方針にもとづき、株価の動向を踏まえ「株式分割」等投資単位の引下げについて継続的に検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、成長性・収益性を最重要視し、「売上高」および「売上高経常利益率」を重要な経営指標としております。「売上高経常利益率」に関しましては、戦略投資を考慮し20%以上を目標とし、さらなる企業価値の極大化を目指してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、会員（リーチ）の拡大策と利用単価の引き上げの2つに着目して経営を実践してまいりました。今後も会員拡大策として①コンテンツの拡大・強化、②プラットフォームの拡大、③海外事業展開を行い、利用単価の引上げ策として④付加価値サービスの拡大・強化、⑤クロスセリングの実施を中長期戦略として推進してまいります。

① コンテンツの拡大・強化

既存サービスであるゲームコンテンツや音楽関連コンテンツに加え、EP（電子出版）、コミュニティ関連、教育関連といった他ジャンルのコンテンツを強化・開拓してまいります。

② プラットフォームの拡大

従来は主に携帯電話を中心にサービスを展開してまいりましたが、今後は携帯電話以外のプラットフォームの強化・開拓を行ってまいります。具体的には、家電、玩具、PC周辺機器等の電子機器に対して携帯電話の赤外線通信を使って音楽、画像、情報コンテンツ等を配信する「muPass（ミューパス）」事業やその他新規事業の実施によりプラットフォームの多様化を行い、さらなる拡大を図ってまいります。

③ 海外事業展開

当社は、平成17年4月に中国広東省に拠点を置くモバイルコンテンツプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化し、成長めざましい中国市場での拡大展開を図っております。さらに、欧米市場も視野に入れながら、事業の収益と投資のバランスを配慮しつつ事業拡大を行っていきたいと考えております。

④ 付加価値サービスの拡大・強化

既存の携帯コンテンツ事業については、コンテンツの一層の強化、充実により単価の向上を図るとともに、当社サービスである「777タウン・ドットネット」によりパチスロなどのゲームコンテンツや情報コンテンツ等の高付加価値なコンテンツをPCプラットフォームへ提供することで、高単価サービスの拡大・強化を図ってまいります。

⑤ クロスセリングの実施

既存サービスから新規サービス等へ効果的な顧客誘導を実施することにより、EC（電子商取引）サービス等の複数サービスの提供を行い、顧客当たりの単価引き上げを図ってまいります。

事業別には以下の戦略を展開してまいります。

今後の中期的成長のための最重点事業としては以下の3つの事業、A「muPass（ミューパス）」・B「777タウン・ドットネット」・C「海外事業」を考えており、これに国内および海外の新規事業を加えていくことが重要であると認識しております。

重点3事業についての施策

A「muPass（ミューパス）」

当事業は、飽和しつつある携帯電話市場と異なり、日常生活に密着した数億台もの電子機器（家電、玩具、PC周辺機器等）を携帯電話の赤外線通信を使って、音楽・画像・情報系コンテンツを配信するサービスであります。当事業は当社の著作物管理に関する独自のビジネスモデルと社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)からのコンテンツ配信許諾を得ていることに優位性があります。当事業の最重要課題は、muPassに対応した製品をどれだけ世に普及させることができるかにあると認識しており、この課題に対応すべく、まずはmuPass参画企業を獲得し、音楽コンテンツ配信のみならず画像等のデータコンテンツ配信を利用した新しい企画の提案に注力してまいります。

B「777タウン・ドットネット」

当事業は、モバイルコンテンツ「サミー777タウン」とは異なり、複数のパチスロ遊技機メーカーの参画（平成18年9月末現在 大手9社）のもと、PC上でのパチスロ実機のリアリティを再現したオンラインゲームであります。当事業につきましては、パチスロコンテンツの量的な充実とパチスロ実機販売との同時期リリースによる魅力向上、パチンコ・麻雀・競馬などのコンテンツ拡大によって、中長期的にパチンコ・パチスロユーザー等に対するポータルサイトとして発展させることを考えております。

C「海外事業」

中国事業は、前期より新たに加わった事業の一つであり、目覚ましい発展を続ける中国市場においてモバイルコンテンツの配信サービスを行っております。現在は、SMS（ショートメッセージサービス）

（※1）等のサービスを中心としておりますが、新分野でのサービス強化や新規事業の展開を行ってまいります。さらに今後は、欧米市場も含めて事業の収益と投資のバランスを配慮しつつ、海外事業の一層の展開を図ってまいります。

※1 携帯電話間で短いテキスト（通常100から200文字）をやり取りするサービス。

その他既存事業について

携帯電話向けのパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」につきましては、パチスロ実機販売に先行したアプリの配信やオリジナルアプリ企画などにより、中長期的に200万人有料会員の獲得を目指します。

着信メロディ等サウンド関連事業につきましては、市場縮小の中、高音質などユーザーのニーズにマッチしたサービスの強化に努めてまいりました。今後は、mu P a s s や新規事業との連携を図りながら事業の再構築を図ってまいります。

新規事業について

E P（電子出版）、E C（電子商取引）、コミュニティ関連、教育関連、無料コンテンツ（広告収入モデル）関連といった他ジャンルのコンテンツを強化・開拓してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

モバイル関連業界は、ここ数年において急激に成長してまいりましたが、今後もめまぐるしい変化を遂げることが予想されます。このような環境下において、中長期的な経営戦略の実現のために当社は下記の事項を課題として認識し、対応してまいります。

①モバイル関連技術への対応

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応（※1）、ADPCM対応（※2）、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA（※3）・Brew（※4）アプリの大容量化、IrSimple（※5）等の搭載およびBluetooth（※6）対応等と多岐にわたっております。また、通信インフラも第3世代携帯電話（※7）インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらします。当社は、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に邁進してまいります。

- ※1 高圧縮率で高品質なサウンドデータ圧縮技術、もしくはそれを使って圧縮されたサウンドデータ。
- ※2 アナログの音声データを圧縮してデジタル化する方式。
- ※3 Sun Microsystems社が開発したプログラミング言語。
- ※4 Qualcomm社が開発したプログラミング言語。
- ※5 赤外線無線通信の規格のひとつで、従来企画に比べ大容量データを高速で転送可能。
- ※6 携帯情報機器向けの無線通信技術。
- ※7 ITU(国際電気通信連合)によって定められた「IMT-2000」標準に準拠したデジタル携帯電話。

②マルチプラットフォームへの対応

コンテンツの展開は、マルチプラットフォーム（※8）展開による効率追求を目指してまいります。P C の環境も高速、定額のADSL（※9）や光回線の普及が進展し、プラットフォームとしての魅力が倍化してきており、また、今や生活に深く根ざしたとも言える家庭用ゲーム機市場も看過できません。当社は拡大したエンタテインメントの各種プラットフォームへ、積極的にコンテンツ展開を図ってまいります。

- ※8 複数のプラットフォーム（アプリケーションソフトを稼働させるための基本ソフト、またはハードウェア環境）のこと。例えば、携帯電話、P C、家庭用ゲーム機器、カーナビゲーション等。
- ※9 「加入者線」と一般に呼ばれる従来の電話回線を利用し、専用のモデム経由で高速なデータ伝送を可能にしたデジタル技術の1つ。

③海外事業展開への対応

海外における携帯電話関連市場の成長、P C オンラインゲーム市場の拡大に対して海外事業の展開を図ってまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)			
親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セガサミーホールディングス株式会社	親会社	55.8	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

A 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社グループは、当社の発行済株式総数の55.8%（平成18年9月30日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社86社、関連会社7社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中において当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

平成18年9月30日現在における当社役員12名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として、いずれも当社が招聘したものであります。なお、平成18年9月30日現在セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者は1名であります。

B 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社がアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は、親会社等の企業グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況は、サミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にあります。

C 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社のアミューズメント事業は親会社等の企業グループに属するサミー株式会社の遊技機の販売動向に大きく依存する状況にありますが、同社との著作権使用許諾契約に関わる取引条件等は双方協議のうえ合理的に決定されております。

D 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は、親会社の企業グループと緊密な協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社兼任取締役の就任状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではありません。事業上におきましても大きな制約もなく独自に事業活動を行っており、また、親会社の企業グループへの価格交渉力も有しているため、親会社からの一定の独立性が確保されていると考えております。

③ 親会社等との取引に関する事項

当社とセガサミーホールディングス株式会社の間には取引はありません。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や長期金利の上昇等の懸念材料はあるものの、比較的好調な企業業績を背景に、設備投資や個人消費が堅調であったことから、景気は緩やかな拡大基調で推移しました。

また、当社を取り巻く環境としましては、日本国内における携帯電話等の平成18年9月末時点での契約数は9,869万件（前期末比2.3%増）（※1）であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,159万件（前期末比2.3%増）（※1）となっております。モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しておりますが、当社の主要事業の一つでもあります着信メロディの市場など、一部の市場では縮小傾向となっております。

このような状況の中、当社は携帯電話向けのパチスロ・パチンコゲーム、着信メロディ等の既存サービスの拡大・維持に努め、さらにPC等の携帯電話以外のプラットフォームへのコンテンツ配信展開における企画、開発、サービスの立上げを積極的に行ってまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高44億85百万円（前年同期比 14.1%増）、経常利益11億90百万円（前年同期比 28.6%増）、中間純利益 6 億90百万円（前年同期比 29.4%増）となりました。

※1 社団法人電気通信事業者協会調べ

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

A. アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイト「サミー777タウン」にて、アプリゲームの実機販売に先駆けた先行配信やアプリゲーム以外のコーナーの充実に努めてまいりました。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、パソコン向けパチスロオンラインゲーム「777タウン・ドットネット」におきましては、同サービス初となる実機販売に先駆けたアプリゲームの先行配信、オンラインゲームならではのコミュニケーション機能の充実等のサービス面の強化に努めてまいりました。

この結果、アミューズメント事業の売上高は33億54百万円（前年同期比 28.0%増）となりました。

B. サウンドコミュニケーション事業

サウンドコミュニケーション事業におきましては、高音質着信メロディサイト「プラチナメロディ」、着うた・着ムービー配信サイト「プラチナうた&ライブ」などにおいて、アーティストのCD販売に先駆けて着メロおよび着うたの先行配信やコーナー充実等をおこなってまいりましたが、会員数の減少に歯止めをかけるには至りませんでした。また、当社が戦略事業の1つと位置付ける、携帯電話を利用したサービス「mu P a s s（ミューパス）」におきましては、mu P a s s 搭載3製品が発売になり、位置情報などの実需系データ配信を開始しました。

この結果、サウンドコミュニケーション事業の売上高は5億59百万円（前年同期比 18.2%減）となりました。

C. 海外事業

海外事業におきましては、平成17年4月に中国において、モバイルコンテンツプロバイダーである広州市華創信息技术有限公司を子会社化し、本格的な中国展開を開始しております。平成18年8月末時点の中国国内での携帯電話加入件数は4億37百万件（※1）、平成17年12月末と比較して約44百万件増（※1）と成長著しく、携帯コンテンツの潜在的市場は引き続き高成長を遂げております。

この様な環境下、当社は主力のSMSおよびMMS（マルチメディアメッセージングサービス）（※2）に注力しつつ、成長著しいIVR（インタラクティブ・ボイス・レスポンス）（※3）やCR（カラーリング）（※4）といった新分野にも積極的に展開してまいりました。

しかしながら、中国国内で平成18年6月より携帯コンテンツ配信に関わる各種規制の強化があり、当社主力のSMSにおいて、一時的に会員数を大幅に減少させることとなりました。

この結果、海外事業の売上高は5億71百万円（前年同期比 8.8%減）となりました。

※1 株式会社サーチナ調べ。

※2 従来のSMSに、待受け画面、着信メロディ、動画等を添付できるサービス。

※3 携帯電話の発信者のダイヤル操作に合わせて、ユーザーが知りたい情報を提供するサービス。

※4 携帯電話の呼び出し音を好きな曲や歌に変更できるサービス。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億47百万円増加し、当期末の資金は54億65百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億5百万円（前年同期比 15億76百万円増）となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益11億89百万円に加え、減価償却費2億68百万円、仕入債務の増加1億1百万円および法人税等の支払額3億62百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円（前年同期比 86.9%減）となりました。

これは、主に主力コンテンツである携帯電話向けパチスロ・パチンコゲームサイトやパソコン向けオンラインゲームのゲームアプリ開発等による無形固定資産の取得による支出1億77百万円および投資有価証券の取得による支出1億5百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は80百万円（前年同期比 1.9%増）となりました。

これは、ストックオプションの権利行使に伴う株式の発行による収入が28百万円、配当金の支払額1億9百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	77.7	80.5	78.2
時価ベース自己資本比率(%)	729.4	420.1	237.2
債務償還年数(年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 該当する算出数値が無い場合には「—」で表記しております。

(3) 通期の見通し

当社グループを取り巻く環境について

携帯電話の契約台数は従来のような急激な市場の伸びは期待できないものの、第3世代端末の一層の普及が進み、かつデータ通信料の定額化の普及などにより、モバイルコンテンツ市場全体としては堅調に推移していくものと考えております。市場内では待受画面や着メロなどの初期コンテンツのニーズ減少、ゲーム・着うた・EP（電子出版）などの高付加価値コンテンツへのニーズ増大、無料サイトの増加およびワンセグ放送連動コンテンツの開始など競争は一層厳しくなり、ユーザー満足度の向上がより一層重要になるものと考えております。さらに平成18年10月にはモバイルナンバーポータビリティ制度の施行などの不確定要素はあるものの、3キャリア全てのサービスの充実や乗換キャンペーンの実施など新たなチャンスと捉え対処したいと考えております。

PCオンラインゲーム市場は、ブロードバンドネットワークの普及、PC端末の高機能化および決済方法の多様化等に伴い急速に拡大しております。そのため、高付加価値コンテンツのニーズ増大やコミュニティ利用の増大など、市場の変化に対応していくことが重要であると考えております。

事業別戦略について

重点3事業である「muPass（ミューパス）」、「777タウン・ドットネット」、「海外事業」に注力しつつ、主力サービスの「サミー777タウン」の更なる拡大を図ってまいります。

「muPass（ミューパス）」につきましては、引き続きmuPass対応製品の普及に努めてまいります。具体的には、従来の音楽配信サービスに加え、実需系データ配信サービス（画像、位置情報、プログラム追加など）を強化し、さらにmuPass専用チップのソフトウェア化の推進を行ってまいります。

「777タウン・ドットネット」につきましては、コンテンツ数の増大、主要コンテンツについてのパチスロ実機販売に先駆けた先行配信、パチンコアプリ、オリジナルパチスロアプリの導入およびオンラインゲームならではの機能（アバター、コミュニティ等）の充実等により会員数の拡大、単価アップを実現してまいります。

「海外事業」につきましては、強化されている規制に対処しつつSMSの再拡大やIVRおよびCRの強化・参入により売上の一層の拡大を図るとともに、広告費などのコスト管理を徹底し利益水準の向上を図ってまいります。

また、主力サービスである「サミー777タウン」は、アプリの先行配信、オリジナルアプリの導入およびコミュニティ機能・景品の強化等で会員数の維持を図ってまいります。

以上により、通期業績予想につきましては、売上高101億円（前期比 22.1%増）、経常利益25億50百万円（前期比 17.8%増）、当期純利益14億36百万円（前期比 14.8%増）を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項におきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は平成18年9月30日現在において判断したものであります。

A 当社事業に係るリスクについて

(1) 業界の動向について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、インターネット対応携帯電話等の普及や将来性に大きく左右される可能性があります。

社団法人電気通信事業者協会によれば、日本国内における携帯電話等の平成18年9月末時点での契約数は9,869万件であり、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,159万件となっております。また、モバイルコンテンツ利用者の割合およびモバイルコンテンツ市場も堅調に推移しております。しかしながら、ユーザーの嗜好性の変化等により、当該事業の市場規模が当社グループの予測を下回る可能性も考えられ、その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、利用者の増加に伴う通信インフラ障害その他弊害等の発生、利用者に関する利用規制の導入その他の事由により、モバイルコンテンツの利用者数が減少する可能性も存在します。こうした場合、当社グループが想定する収益の見通しに相違が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合について

当社グループの主力事業であるモバイルコンテンツ市場は、需要拡大傾向にあるがゆえに競合会社が多数存在しております。また、当事業においては大きな参入障壁がないことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは更なるノウハウの蓄積に取り組み、音質面等で競合会社との差別化を図っていく所存ではありますが、競合会社においても技術革新が日々進んでおります。また、今後業界全体が価格のみを追求する競争に陥った場合、当社グループもサービス価格引き下げに応じざるを得なくなる事態も想定されます。これらの状況に当社グループが適時かつ効率的に対応できない場合、新規利用者の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムトラブルについて

当社グループの事業は、インターネットプロバイダーや移動体通信事業者（以下、「通信キャリア」）の通信ネットワークコンピュータシステムに依存しているため、ネットワーク環境やハードウェアの不具合により、当社グループの提供するサービスに障害が生じるおそれがあります。当社グループは、セキュリティを重視したシステム構成、ネットワークの負荷を分散する装置の導入および24時間365日の監視等、システム構成や設置環境には安全性を重視して取り組んでおりますが、アクセスの急激な増加等の一時的な負荷増大によって、当社グループまたは通信キャリアのサーバーが動作不能な状態に陥った場合や、火災・震災をはじめとする自然災害、停電等の予期せぬ事由により通信キャリアもしくはインターネットプロバイダーまたは当社グループのシステムに障害が生じた場合、当社グループのサービスを停止せざるを得ない事態が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 経営上の重要な契約について

現在、当社グループの事業におきましては、通信キャリアとの契約、共同開発・運営会社との業務提携契約および著作権元とのライセンス契約等の経営上の重要な契約があります。

当社グループは、これらの契約について、契約期間満了時においても引続き更新を予定しております。しかしながら、各相手先が、事業戦略の変更等から、これらの契約の継続を全部もしくは一部拒

絶した場合、または契約内容の変更等を求めてきた場合には、当社グループの業績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、各通信キャリアとの間でコンテンツ提供に関する契約を締結しており、内部監査等により契約遵守のための対策を講じておりますが、想定外の理由により当社グループのコンテンツについて苦情が多発した場合、関係諸法令もしくは公序良俗に反した場合および第三者の権利を侵害した場合等において相手先よりコンテンツ提供契約の解除がなされる可能性があります。

(5) 回収ができない情報料の取り扱いについて

当社グループは、携帯電話向けのモバイルコンテンツ事業においては、情報料の回収を各キャリアに委託しております。このうち、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよびKDDIグループに委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることとなっております。なお、当社グループにおいては発生基準に基づき、会員数と過去の回収実績率等から算定した売上を計上しておりますが、後日、携帯電話会社からの支払通知書の到着時点で当社グループ計上額と支払通知額との差額を集計し、入金額確定月に売上調整をしております。

上記のような回収できない情報料は回収対象額に対して約2%ですが、今後このような未納者数および未納額が増加した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、一部キャラクターを活用したコンテンツの配信等、第三者の保有する知的財産権を利用しておりますが、必要に応じて著作権保有会社よりキャラクターの商品化権の使用許可を得ております。当社グループでは、今後も新たなキャラクターの商品化権の獲得を進めていく方針であります。著作権保有会社自身が独自に当社グループと競合する事業を始める等により、当社グループが使用しているキャラクターの商品化権の使用許可が継続されない場合、また、使用許可が得られたとしても商品化権使用料が上昇した場合等においては、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、音楽著作権については、社団法人日本音楽著作権協会(JASRAC)への申請・許諾を受けてコンテンツ提供を行っておりますが、今後、料率等の許諾条件が変更される場合、あるいは音楽著作権管理以外の新たな権利許諾等が必要となる場合は、当社グループの業績および事業展開に影響を与える可能性があります。

このように、当社グループは第三者の保有する知的財産権の利用において使用許可を得た上で事業を行っておりますが、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されたり、そのような通知は受けた事実はありません。しかしながら、当社グループが第三者の知的財産権をそうとは知らずに侵害した場合には、当該第三者より、損害賠償請求および使用差し止め請求等の訴えを起こされる可能性ならびに当該知的財産権に関する対価の支払等が発生する可能性があります。

一方、当社グループが所有する知的財産権につきましても第三者に侵害される可能性は存在します。万一これらの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報の管理について

当社グループが直接行なうサービスを提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報等をサーバー上に保管する場合があります。当社グループが採用している様々なネットワークセキュリティ(※1)にも拘わらず、不正アクセスによる個人情報流出の可能性は存在します。現在までのところ

発生実績はありませんが、個人情報の流出が発生した場合、当社グループに対する何らかの形による損害賠償の請求、訴訟その他責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展した場合、社会的信用を失う可能性があります。

※1 ネットワークにおけるデータやプログラムの保護、またはプライバシー保護に関する対策。

(8) 法的規制について

現在、当社グループの事業を推進する上で、直接的規制を受けるような法的規制はありません。しかし、今後、現行法令の適用および新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が制定された場合、当該規制に対応するために、サービス内容の変更やコストの増加等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 海外事業について

当社グループは、中国での事業を展開しておりますが、予期しない法律または規制の変更、政治または経済要因の変更、為替の変動、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱等により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

B 当社の業績について

(1) 特定分野へのコンテンツの依存について

当中間連結会計期間における当社グループの売上高のうち、アミューズメント事業の売上高が占める割合は74.8%であり、さらにその大半がゲーム系コンテンツである「サミー777タウン」を主とする構成となっております。今後、ユーザーの嗜好性や市場構造の変化等により成長が鈍化し、市場が衰退した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定事業者への依存について

①通信キャリアについて

当社グループは、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ボーダフォン株式会社のインターネット接続サービスである i モード、EZweb、Vodafone live! に対して複数コンテンツを提供しております。今後も各キャリアに対してコンテンツ提供を行っていく所存ですが、各キャリアのインターネット接続サービスに関する事業方針等の変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの売上高全体に占める各キャリアの割合は以下のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,801,228	45.8	1,912,331	42.6
KDD I 株式会社	402,700	10.2	621,417	13.9
ボーダフォン株式会社	384,884	9.8	451,396	10.1

※ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

②バンダイネットワークス株式会社について

当社グループのサウンドコミュニケーション事業におきましては、主要コンテンツであります「プラチナメロディ」や「メールにメロディ」等の提供を、バンダイネットワークス株式会社を共同運営企業として行っております。今後も同社との取引関係を継続していく方針ですが、同社の事業方針等に変更があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループの売上高全体に占める同社への売上高の割合は、当中間連結会計期間におきましては9.1%であります。

C 当社の組織について

(1) 特定人物への依存について

当社代表取締役社長大野政昭は、当社設立以来の事業の推進者であり、当社の経営方針および経営戦略の決定、営業、開発および管理業務等の各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

現状では、同氏の当社からの離脱は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社の業績および今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 小規模組織であることについて

当社は平成18年9月30日現在、役員12名ならびに社員71名の小規模組織であり、内部管理体制も現状の組織規模に応じたものとなっております。現在、事業の拡大に対応して各部門とも一層の組織化を図っておりますが、人材の獲得および内部管理体制の一層の充実が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な人的・組織的対応ができず、今後の事業展開に支障をきたす可能性があります。

(3) 人材の獲得について

当社グループが今後成長していくためには、モバイルコンテンツ提供のための企画担当や拡大する組織の管理担当など各方面において、優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。当社グループでは優秀な人材の獲得に努力をしておりますが、必要な時期に適時確保できるとは限りません。必要な人材が確保できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

D 親会社グループとの関係

(1) セガサミーグループにおける当社グループの位置付けについて

当社グループは、当社の発行済株式総数の55.8%（平成18年9月30日現在）を保有するセガサミーホールディングス株式会社を親会社とするセガサミーグループに属しております。セガサミーグループは当社グループを含む子会社86社、関連会社7社により構成されており、遊技機事業、アミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業およびその他の事業を展開しております。その中であって当社グループはコンシューマ事業のセグメントに位置付けられ、携帯電話・インターネット等を通じた音楽・ゲーム関連コンテンツの企画・製作・配信会社としての役割を果たしております。

しかし今後、グループの経営方針に変更等が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(2) サミー株式会社における遊技機の販売動向について

当社グループがアミューズメント事業において提供しているコンテンツの大部分は、親会社グループに属するサミー株式会社との間の著作物使用許諾契約をもとに制作されております。当該コンテンツの利用状況はサミー株式会社の遊技機の販売動向の影響を受けており、同社の今後の遊技機の販売動向の推移によって、当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(3) セガサミーホールディングス株式会社との人的関係について

平成18年9月30日現在における当社役員12名のうち、親会社であるセガサミーホールディングス株式会社の役員を兼務する者は3名であり、氏名ならびに当社および親会社における役職は以下のとおりであります。

氏名	当社における役職	セガサミーホールディングス株式会社における役職
里見 治	取締役会長（非常勤）	代表取締役会長兼社長
中山 圭史	取締役（非常勤）	代表取締役副社長
家田 和忠	監査役（非常勤）	常勤監査役

上記役員は、いずれも当社グループ事業に関する助言を得ることを目的として当社が招聘したものであります。なお、平成18年9月30日現在、セガサミーホールディングス株式会社からの受入出向者は1名であります。

E 今後の事業展開と対処すべき課題について

(1) モバイル関連技術への対応について

最近の携帯電話端末機の進歩は、高品質化、MP3対応、ADPCM対応、大画面化、高画質化、カメラ付端末、ムービー機能付端末、JAVA・Brewアプリの大容量化、IrSimple等の搭載およびBluetooth対応等と多岐にわたっており、また、通信インフラも第3世代携帯電話インフラにより高速化が図られております。

このようなプラットフォームの進化は、コンテンツにも大きな変革をもたらし、ユーザーニーズの多様化や変化も予想されます。当社グループは、新技術の先取対応と、それを生かした先進的なコンテンツの提供に今後とも積極的に取り組んでいく方針であります。このような変化に適切に対応できなくなった場合、当社グループのサービスの陳腐化を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 成熟市場への対応について

携帯電話加入者自体の伸び率は近年鈍化しており、モバイルコンテンツ市場もこの影響を受けるものと考えられます。端末機の高性能化・高速化に対応したサービスの提供により需要を拡大することは可能と考えられますが、特に着信メロディ等の一般に市場に認知されているコンテンツ市場は、現在縮小傾向にあると考えられます。このような成熟市場では、ユーザーニーズをどれだけの確にとらえたサービスを提供していけるかが課題となります。当社グループは音質面等の差別化要因を明確にし、市場における地位を確立するよう努めていく方針であります。競合他社との差別化が図れない場合は会員数の減少を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 今後の事業展開およびそれに伴うリスクについて

現在は携帯電話を中心としてサービスを展開しておりますが、今後はP Cやカーナビといった携帯電話以外のプラットフォームへ向けてサービスを強化してまいります。その一環としてメロディや音声等を携帯電話でダウンロードし、そのデータを家電や玩具等に転送できる新サービス「m u P a s s（ミューパス）」やP C向けにパチスロ・パチンコオンラインゲームおよびコミュニティが楽しめる「777タウン・ドットネット」を注力事業として展開しております。これらの投入により新規の会員を獲得し収益を確保していく方針ではありますが、予測し得ない環境の変化により、計画通りに会員を獲得できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、海外展開の一環として、中国には平成16年4月に子会社を設立して事業展開のための調査等を行ってまいりましたが、平成17年3月31日に中国を中心とするアジア地域における戦略拠点の確保

およびコンテンツ供給網の確立を目的に、アジア・太平洋地域統括持株会社Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedを設立し、さらに平成17年4月26日に同社を通じて中国の有力サービスプロバイダーである華創信息技術有限公司の持株会社であるJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得し、子会社化いたしました。これにより、中国におけるコンテンツの配信網が確立され、本格的に中国展開を実施しておりますが、市場の拡大が当社グループの予測を下回る場合や、当社グループの予測し得ない環境の変化等により当社グループの提供するサービスが市場のニーズに対応できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

今後も当社グループでは、事業基盤の拡大と収益の安定化を図り、成長を加速させるために、十分な検証を行った上で新規事業に対する投資、他事業の買収または資本提携を行う可能性があります。市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた事業展開や投資回収ができない場合には、当社グループの業績・財政状態に影響を与える可能性があります。

F その他

(1) 株式の希薄化について

当社は、役員および従業員に対して新株予約権の付与を行っております。当該新株予約権は、商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年7月30日開催の臨時株主総会ならびに平成17年6月22日開催の定時株主総会において決議されたものであります。新株予約権による潜在株式数は平成18年9月30日現在1,210株であり、発行済株式総数の2.72%に相当しております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

(2) 配当政策について

当社グループは、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、過年度において利益配当を実施しております。今後につきましても、経営成績および財政状態を勘案しつつ利益配当も実施する予定ではありますが、今後の事業展開において経営成績および財政状態が悪化した場合は、利益配当を実施しない可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			3,726,159			5,465,722			4,517,770	
2 売掛金			2,258,134			2,173,237			2,136,435	
3 商品			5,244			4,464			3,828	
4 繰延税金資産			38,202			115,491			61,691	
5 その他			203,283			98,221			135,967	
流動資産合計			6,231,023	63.5		7,857,137	68.2		6,855,692	65.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物		47,978			48,616			47,978		
減価償却 累計額		△ 6,960	41,018		△14,063	34,553		△10,965	37,013	
(2) 工具器具及び 備品		181,405			206,188			195,136		
減価償却 累計額		△ 52,629	128,775		△105,064	101,124		△81,352	113,784	
有形固定資産合計			169,794	1.7		135,677	1.2		150,797	1.5
2 無形固定資産										
(1) 連結調整勘定			2,295,963			—			2,382,780	
(2) のれん			—			2,391,502			—	
(3) その他			286,013			171,913			248,447	
無形固定資産合計			2,581,977	26.3		2,563,415	22.2		2,631,227	25.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※1		169,682			340,349			276,624	
(2) 繰延税金資産			192,259			300,297			233,072	
(3) その他			468,688			328,019			329,203	
投資その他の 資産合計			830,629	8.5		968,666	8.4		838,900	8.0
固定資産合計			3,582,401	36.5		3,667,758	31.8		3,620,925	34.6
資産合計			9,813,424	100.0		11,524,896	100.0		10,476,617	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		675,316		662,876		561,827	
2 未払金		384,378		176,577		203,425	
3 未払法人税等		339,738		631,460		388,513	
4 賞与引当金		24,772		86,356		71,599	
5 役員賞与引当金		—		65,000		—	
6 その他		19,767		93,101		34,815	
流動負債合計		1,443,973	14.7	1,715,370	14.9	1,260,182	12.0
II 固定負債							
役員退職慰労引当金		47,854		57,209		52,548	
固定負債合計		47,854	0.5	57,209	0.5	52,548	0.5
負債合計		1,491,828	15.2	1,772,579	15.4	1,312,731	12.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		697,953	7.1	—	—	725,376	7.0
(資本の部)							
I 資本金		2,280,975	23.3	—	—	2,286,075	21.8
II 資本剰余金		2,925,510	29.8	—	—	2,930,610	28.0
III 利益剰余金		2,239,596	22.8	—	—	2,957,174	28.2
IV その他有価証券評価 差額金		40,945	0.4	—	—	39,873	0.4
V 為替換算調整勘定		136,614	1.4	—	—	224,776	2.1
資本合計		7,623,642	77.7	—	—	8,438,509	80.5
負債、少数株主 持分及び資本合計		9,813,424	100.0	—	—	10,476,617	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,300,100	20.0	—	—
2 資本剰余金		—	—	2,944,635	25.5	—	—
3 利益剰余金		—	—	3,503,300	30.4	—	—
株主資本合計		—	—	8,748,035	75.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	25,441	0.2	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	244,165	2.1	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	269,607	2.3	—	—
III 少数株主持分		—	—	734,672	6.4	—	—
純資産合計		—	—	9,752,316	84.6	—	—
負債純資産合計		—	—	11,524,896	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,930,838	100.0		4,485,067	100.0		8,271,469	100.0
II 売上原価			1,677,378	42.7		1,829,256	40.8		3,476,900	42.0
売上総利益			2,253,460	57.3		2,655,810	59.2		4,794,569	58.0
III 販売費及び 一般管理費										
1 広告宣伝費		403,923			416,827			791,691		
2 給料手当		264,514			312,519			571,832		
3 賞与引当金繰入額		24,772			86,356			71,599		
4 役員賞与引当金 繰入額		—			65,000			—		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		11,776			7,410			16,470		
6 その他		624,157	1,329,144	33.8	581,070	1,469,184	32.7	1,176,654	2,628,248	31.8
営業利益			924,316	23.5		1,186,626	26.5		2,166,320	26.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		303			2,055			492		
2 受取配当金		141			143			285		
3 市場調査負担金 収入		—			2,400			—		
4 その他		3,000	3,445	0.1	713	5,312	0.0	4,260	5,038	0.1
V 営業外費用										
1 為替差損		—			1,140			—		
2 新株発行費		1,771			—			1,909		
3 株式交付費		—			302			—		
4 役員保険解約損		—			—			4,142		
5 その他		177	1,949	0.0	16	1,459	0.0	312	6,364	0.1
経常利益			925,812	23.6		1,190,479	26.5		2,164,994	26.2
VI 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—	—	796	796	0.0	—	—	—
税金等調整前中間 (当期)純利益			925,812	23.6		1,189,682	26.5		2,164,994	26.2
法人税、住民税 及び事業税		312,643			612,171			900,814		
法人税等調整額		20,746	333,389	8.5	△111,124	501,047	11.2	△42,821	857,993	10.4
少数株主利益			58,388	1.5		△2,291	△0.1		55,388	0.7
中間(当期)純利益			534,034	13.6		690,926	15.4		1,251,611	15.1

③ 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			2, 890, 659		2, 890, 659
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		34, 850	34, 850	39, 950	39, 950
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			2, 925, 510		2, 930, 610
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			1, 948, 817		1, 948, 817
II 利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		534, 034	534, 034	1, 251, 611	1, 251, 611
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		150, 255		150, 255	
2 役員賞与		93, 000	243, 255	93, 000	243, 255
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2, 239, 596		2, 957, 174

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,957,174	8,173,859
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	14,025	14,025	—	28,050
剰余金の配当	—	—	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250	△12,250
中間純利益	—	—	690,926	690,926
連結子会社の増加による減少	—	—	△22,405	△22,405
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,025	14,025	546,125	574,176
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	3,503,300	8,748,035

項目	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	224,776	264,650	725,376	9,163,885
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	28,050
剰余金の配当	—	—	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△12,250
中間純利益	—	—	—	—	690,926
連結子会社の増加による減少	—	—	—	—	△22,405
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△14,431	19,389	4,957	9,296	14,254
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,431	19,389	4,957	9,296	588,430
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	244,165	269,607	734,672	9,752,316

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		925,812	1,189,682	2,164,994
減価償却費		160,573	268,429	449,514
賞与引当金の増減額		△ 32,691	14,756	14,135
役員賞与引当金の増加額		—	65,000	—
役員退職慰労引当金の増加額		9,446	4,660	14,140
受取利息及び受取配当金		△ 445	△2,198	△778
支払利息		97	—	113
為替差損		80	1,140	107
売上債権の増加額		△ 232,571	△34,775	△104,262
たな卸資産の増減額		704	△636	2,121
仕入債務の増減額		82,755	101,048	△28,851
未払金の減少額		△ 144,488	△18,204	△115,772
役員賞与の支払額		△ 93,000	△12,250	△93,000
その他		△ 110,396	88,870	117,050
小計		565,877	1,665,522	2,419,514
利息及び配当金の受取額		445	2,198	778
利息の支払額		△ 97	—	△113
法人税等の支払額		△ 836,904	△362,113	△1,378,627
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 270,679	1,305,607	1,041,551
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 82,501	△7,114	△93,773
無形固定資産の取得による支出		△ 311,495	△177,303	△507,784
投資有価証券の取得による支出		△ 80,000	△105,600	△188,750
新規連結子会社の取得による支出	※2	△ 1,725,762	—	△1,971,931
その他		△ 19,719	△139	△20,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,219,480	△290,157	△2,782,818
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		69,700	28,050	79,900
配当金の支払額		△ 149,142	△109,027	△149,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,442	△80,977	△69,579
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		45,845	13,336	78,700
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,523,756	947,809	△1,732,145
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,249,915	4,517,770	6,249,915
VII 非連結子会社の連結化に伴う 増加額		—	142	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	3,726,159	5,465,722	4,517,770

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司（以下、「華創」という。）、広州市奥創信息技术有限公司（以下、「奥創」という。）、広州市鴻創信息技术有限公司（以下、「鴻創」という。）」 連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMMS Holdings Ltd.傘下の3社（華創、奥創及び鴻創）を含めた上記5社が当中間連結会計期間より連結子会社となりました。 なお、JVMMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数1社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社の数6社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司（以下、「華創」という。）、広州市奥創信息技术有限公司（以下、「奥創」という。）、広州市鴻創信息技术有限公司（以下、「鴻創」という。）」 北京颯美网络有限公司 連結子会社の異動 前連結会計年度において非連結子会社であった北京颯美网络有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数5社 連結子会社名 Sammy NetWorks Asia Pacific Limited、JVMMS Holdings Ltd.、広州市華創信息技术有限公司（以下、「華創」という。）、広州市奥創信息技术有限公司（以下、「奥創」という。）、広州市鴻創信息技术有限公司（以下、「鴻創」という。）」 連結子会社の異動 Sammy NetWorks Asia Pacific Limitedの設立出資及び増資、また、同社がJVMMS Holdings Ltd.の株式を取得したことによりJVMMS Holdings Ltd.傘下の3社（華創、奥創及び鴻創）を含めた上記5社が当連結会計年度より連結子会社となりました。 なお、JVMMS Holdings Ltd.傘下の3社のうち、奥創及び鴻創につきましては、当社との資本関係はありませんが、実質支配力基準に基づき、連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社の数1社 非連結子会社名 北京颯美网络有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	該当する関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社 持分法を適用しない非連結子会社名 北京颯美ネットワーク有限公司 (持分法の適用範囲から除いた理由) 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ————— ②商品 月別移動平均法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②商品 同左	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ②商品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年 建物附属設備 3～15年 工具器具及び備品 3～10年 ②無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 —————	————— ②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	①新株発行費 同左 —————
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	①貸倒引当金 同左	①貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 消費税等の会計 処理	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	②賞与引当金 同左 ③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。 ④役員退職慰労引当金 同左 同左	②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。 ————— ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。	—————	海外連結子会社で発生した連結調整勘定は、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	海外連結子会社で発生したのれんは、米国会計基準に基づき償却を実施せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の判定を行っております。 (追加情報) 当中間連結会計期間から内閣府令第56号「財務諸表の監査証明に関する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)を適用しております。	—
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、65,000千円減少しております。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は9,017,643千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————
—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前中間連結会計期間 80千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 16,455千円 (株式)	—	※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 16,455千円 (株式)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
普通株式(注)	44,058	396	—	44,454

(注) 普通株式の発行済株式数の増加396株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9 月30日現在)	※ 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月30日現在)	※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 3, 726, 159千円	現金及び預金勘定 5, 465, 722千円	現金及び預金勘定 4, 517, 770千円
現金及び現金同等物 3, 726, 159千円	現金及び現金同等物 5, 465, 722千円	現金及び現金同等物 4, 517, 770千円
※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社 5 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。		※ 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得等により新たに子会社 5 社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。
流動資産 630, 233千円		流動資産 630, 233千円
固定資産 21, 815千円		固定資産 21, 815千円
連結調整勘定 2, 164, 928千円		連結調整勘定 2, 164, 928千円
流動負債 △53, 897千円		流動負債 △53, 897千円
少数株主持分 △588, 237千円		少数株主持分 △588, 237千円
株式の取得価額 2, 174, 842千円		株式の取得価額 2, 174, 842千円
現金及び現金同等物 △202, 910千円		現金及び現金同等物 △202, 910千円
連結子会社取得のための未払金 △246, 169千円		連結子会社取得のための支出 1, 971, 931千円
連結子会社取得のための支出 1, 725, 762千円		

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、携帯電話機等へのコンテンツ提供及びコンテンツ提供システムの企画・開発を主たる事業としておりますが、当該事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,304,566	626,272	3,930,838	—	3,930,838
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,304,566	626,272	3,930,838	—	3,930,838
営業費用	2,498,684	507,838	3,006,522	—	3,006,522
営業利益	805,882	118,433	924,316	—	924,316

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	3,913,933	571,133	4,485,067	—	4,485,067
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	701	701	△701	—
計	3,913,933	571,834	4,485,768	△701	4,485,067
営業費用	2,695,044	604,096	3,299,140	△700	3,298,440
営業利益	1,218,888	△32,261	1,186,627	△1	1,186,626

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,902,349	1,369,120	8,271,469	—	8,271,469
営業費用	4,862,997	1,242,151	6,105,149	—	6,105,149
営業利益	2,039,351	126,969	2,166,320	—	2,166,320

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	626,272	626,272
II 連結売上高(千円)	—	3,930,838
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	15.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	571,133	571,133
II 連結売上高(千円)	—	4,485,067
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	12.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,369,120	1,369,120
II 連結売上高(千円)	—	8,271,469
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	16.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 5,008千円	1年以内 4,820千円	1年以内 4,581千円
1年超 2,749千円	1年超 5,958千円	1年超 339千円
合計 7,757千円	合計 10,778千円	合計 4,920千円

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,922	72,339	69,416
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	977	597	△379
合計	3,900	72,936	69,036

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	80,290
合計	80,290
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,076	45,151	43,074
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,027	848	△178
合計	3,103	45,999	42,896

（注）表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損 796千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	294,350
合計	294,350

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,369	69,975	67,605
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,530	1,154	△376
合計	3,900	71,129	67,229

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	189,040
合計	189,040
子会社株式及び関連会社株式	
非上場子会社株式	16,455
合計	16,455

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末（平成17年 9 月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年 9 月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年 3 月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間（自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日）

当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容、規模及び単価情報

会社名	提出会社
種類	第 5 回新株予約権
決議年月日（株主総会決議日）	平成17年 6 月22日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役、監査役 6 名 当社従業員 77名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 353株
付与日	平成18年 4 月28日
権利確定条件	確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年 7 月31日 ～平成24年 7 月30日
権利行使価格	1, 053, 914円
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価（付与日）	—

一株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	173,603.93円	202,853.36円	191,253.80円
1株当たり中間(当期) 純利益	12,361.66円	15,603.27円	28,448.52円
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	11,698.42円	15,264.62円	27,229.66円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	534,034	690,926	1,251,611
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	534,034	690,926	1,239,361
普通株式に帰属しない金額の主 要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数 (株)	43,200.86	44,280.86	43,565.08
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の主要な内 訳(株)			
新株予約権	2,449.27	982.38	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,449.27	982.38	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含まれ なかった潜在株式の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個	新株予約権 18個

重要な後発事象

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	平成18年10月30日開催の取締役会において、株式の取得（子会社化）に関し下記の通り決議いたしました。 (1) 株式取得の目的 競争が激しいモバイル・P C コンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めていくためには、コンテンツやサービスの企画力だけではなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。 (2) 株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、その他既存株主13名 (3) 取得する株式の会社の概要 ①商号 株式会社メディア・トラスト ②所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 ③事業内容 I T 受託・運営業務、ビジネスコンサルティング ④決算期 3月31日 ⑤事業規模（平成18年3月期） 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円 (4) 株式取得の時期 平成18年10月31日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株（持分比率 3.7%） 取得する株式の数 13,393株 （取得価額 535,720千円） 異動後の所有株式数 14,393株（持分比率 52.9%） (6) 支払資金の調達方法 自己資金	平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。 (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日 (2) 新株予約権の発行数 353個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914円 (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642円 (7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 （1株当たり526,957円）

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）	前年同期比（％）
アミューズメント事業	938,158	+18.6
サウンドコミュニケーション事業	386,225	△28.1
海外事業	167,104	+20.6
合計	1,491,488	+1.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループはシステム受託開発等一部について受注による販売を行っておりますが、金額が軽微のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
アミューズメント事業	3,354,795	+28.0
サウンドコミュニケーション事業	559,138	△18.2
海外事業	571,133	△8.8
合計	4,485,067	+14.1

（注）1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,801,228	45.8	1,912,331	42.6
KDDI株式会社	402,700	10.2	621,417	13.9
ボーダフォン株式会社	384,884	9.8	451,396	10.1
バンダイネットワークス株式会社	514,823	13.1	406,728	9.1

※ボーダフォン株式会社は平成18年10月1日付で商号をソフトバンクモバイル株式会社に変更しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社サミーネットワークス 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3745 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.sammy-net.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 大野 政昭
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 信邦
 TEL (03)6230-2081

決算取締役会開催日 平成18年10月30日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年9月中間期	3,913 (18.4)	1,218 (51.2)	1,222 (51.4)
17年9月中間期	3,304 (12.2)	805 (△33.4)	807 (△30.1)
18年3月期	6,902	2,039	2,036

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
18年9月中間期	710 (50.0)	16,046 77
17年9月中間期	473 (△29.6)	10,968 60
18年3月期	1,192	27,091 83

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 44,281株 17年9月中間期 43,201株 18年3月期 43,565株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	10,495	8,756	83.4	196,977 04
17年9月中間期	8,569	7,426	86.7	169,122 53
18年3月期	9,332	8,154	87.4	184,810 47

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 44,454株 17年9月中間期 43,914株 18年3月期 44,058株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 一株 17年9月中間期 一株 18年3月期 一株

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,437	2,290	1,328

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）29,873円58銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	2,500.00	—	2,500.00
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	2,500.00
19年3月期(予想)	—	—	—	2,500.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は中間決算短信（連結）添付書類の10ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			3,175,425		4,695,685		3,868,595
2 売掛金			1,783,703		1,956,136		1,777,344
3 商品			5,244		4,464		3,828
4 前払費用			137,712		55,939		106,059
5 繰延税金資産			38,202		115,491		61,691
6 短期貸付金			—		140,000		140,000
7 その他	※1		13,551		28,539		6,034
流動資産合計			5,153,839	60.1	6,996,256	66.7	5,963,553
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物			28,205		28,205		28,205
減価償却累計額		△ 2,115	26,090	△4,654	23,551	△3,384	24,821
(2) 建物附属設備			19,773		19,773		19,773
減価償却累計額		△ 4,845	14,928	△9,235	10,537	△7,581	12,191
(3) 工具器具及び備品			115,033		120,419		116,640
減価償却累計額		△ 32,662	82,370	△63,523	56,895	△50,972	65,668
有形固定資産合計			123,389	1.5	90,984	0.9	102,681
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			282,213		171,913		248,447
(2) ソフトウェア 仮勘定			3,800		—		—
無形固定資産合計			286,013	3.3	171,913	1.6	248,447
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			153,227		340,349		260,169
(2) 関係会社株式			2,204,420		2,273,882		2,204,420
(3) 従業員長期貸付金			920		1,705		1,581
(4) 長期前払費用			47,000		3,166		6,333
(5) 繰延税金資産			192,259		300,297		233,072
(6) 保険積立金			302,657		211,947		206,995
(7) 敷金			89,590		89,223		89,223
(8) その他			15,890		15,890		15,890
投資その他の 資産合計			3,005,964	35.1	3,236,462	30.8	3,017,685
固定資産合計			3,415,367	39.9	3,499,360	33.3	3,368,814
資産合計			8,569,207	100.0	10,495,616	100.0	9,332,368

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		629,985		662,876		561,827	
2 未払金		92,503		133,071		98,392	
3 未払費用		2,785		11,103		7,650	
4 未払法人税等		327,477		641,714		358,554	
5 未払消費税等	※1	—		50,554		10,574	
6 前受金		—		11,749		3,526	
7 預り金		16,982		19,564		13,064	
8 賞与引当金		24,772		86,356		71,599	
9 役員賞与引当金		—		65,000		—	
流動負債合計		1,094,506	12.8	1,681,989	16.0	1,125,189	12.1
II 固定負債							
役員退職慰労引当金		47,854		57,209		52,548	
固定負債合計		47,854	0.5	57,209	0.6	52,548	0.5
負債合計		1,142,361	13.3	1,739,199	16.6	1,177,738	12.6
(資本の部)							
I 資本金		2,280,975	26.6	—	—	2,286,075	24.5
II 資本剰余金							
資本準備金		2,925,510		—		2,930,610	
資本剰余金合計		2,925,510	34.1	—	—	2,930,610	31.4
III 利益剰余金							
1 利益準備金		2,885		—		2,885	
2 中間(当期) 未処分利益		2,176,529		—		2,895,184	
利益剰余金合計		2,179,415	25.5	—	—	2,898,070	31.1
IV その他有価証券 評価差額金		40,945	0.5	—	—	39,873	0.4
資本合計		7,426,846	86.7	—	—	8,154,629	87.4
負債資本合計		8,569,207	100.0	—	—	9,332,368	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,300,100	21.9	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,944,635		—	
資本剰余金合計		—	—	2,944,635	28.1	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		2,885		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		3,483,354		—	
利益剰余金合計		—	—	3,486,239	33.2	—	—
株主資本合計		—	—	8,730,975	83.2	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—	—	25,441	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	25,441	0.2	—	—
純資産合計		—	—	8,756,417	83.4	—	—
負債純資産合計		—	—	10,495,616	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			3,304,566	100.0		3,913,933	100.0		6,902,349	100.0
II 売上原価			1,498,451	45.3		1,572,648	40.2		3,074,237	44.5
売上総利益			1,806,114	54.7		2,341,285	59.8		3,828,111	55.5
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		256,940			290,360			385,183		
2 役員報酬		48,300			54,900			96,500		
3 給料手当		183,519			215,880			373,898		
4 賞与		—			—			13,904		
5 賞与引当金繰入額		24,772			86,356			71,599		
6 役員賞与引当金繰入額		—			65,000			—		
7 役員退職慰労引当金繰入額		11,776			7,410			16,470		
8 法定福利費		29,262			41,516			62,962		
9 通信費		38,522			32,767			70,977		
10 事務用品費		17,721			14,429			27,670		
11 交際費		22,033			25,926			40,413		
12 旅費交通費		47,495			37,888			80,476		
13 業務委託費		105,081			54,185			174,477		
14 地代家賃		52,199			52,199			104,398		
15 減価償却費		7,235			5,606			14,808		
16 その他		155,371	1,000,232	30.3	137,970	1,122,396	28.7	255,019	1,788,759	26.0
営業利益			805,882	24.4		1,218,888	31.1		2,039,351	29.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		10			1,070			120		
2 受取配当金		141			143			285		
3 市場調査負担金収入		—			2,400			—		
4 その他		3,000	3,152	0.1	37	3,650	0.1	3,002	3,408	0.0
V 営業外費用										
1 新株発行費		1,771			—			1,909		
2 株式交付費		—			302					
3 役員保険解約損		—			—			4,142		
4 その他		20	1,791	0.1	—	302	0.0	20	6,072	0.0
経常利益			807,242	24.4		1,222,237	31.2		2,036,686	29.5
VI 特別損失										
投資有価証券評価損		—	—		796	796	0.0	—	—	—
税引前中間（当期）純利益			807,242	24.4		1,221,440	31.2		2,036,686	29.5
法人税、住民税及び事業税		312,643			622,000			887,000		
法人税等調整額		20,746	333,389	10.1	△111,124	510,876	13.0	△42,821	844,179	12.2
中間（当期）純利益			473,853	14.3		710,564	18.2		1,192,507	17.3
前期繰越利益			1,702,676						1,702,676	
中間（当期）未処分利益			2,176,529						2,895,184	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,286,075	2,930,610	2,930,610
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	14,025	14,025	14,025
剰余金の配当	—	—	—
利益処分による役員賞与	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,025	14,025	14,025
平成18年9月30日残高(千円)	2,300,100	2,944,635	2,944,635

項目	株主資本			
	利益剰余金			株主資本合計
	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金合計	
		繰越利益 剰余金		
平成18年 3 月31日残高(千円)	2,885	2,895,184	2,898,070	8,114,755
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	－	－	－	28,050
剰余金の配当	－	△110,145	△110,145	△110,145
利益処分による役員賞与	－	△12,250	△12,250	△12,250
中間純利益	－	710,564	710,564	710,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	－	588,169	588,169	616,219
平成18年 9 月30日残高(千円)	2,885	3,483,354	3,486,239	8,730,975

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	39,873	39,873	8,154,629
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	28,050
剰余金の配当	—	—	△110,145
利益処分による役員賞与	—	—	△12,250
中間純利益	—	—	710,564
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△14,431	△14,431	△14,431
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△14,431	△14,431	601,788
平成18年9月30日残高(千円)	25,441	25,441	8,756,417

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） (2) 商品 月別移動平均法による原価法	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 商品 同左	(1) 有価証券 ①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) 商品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、建物については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分） 社内における利用可能期間（1年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 _____	_____ (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 _____

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ————— (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 ————— (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。		(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。
	(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、65,000千円減少しております。	
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は8,756,417千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	
	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産の「その他」 に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、未払消費税等として 表示しております。	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 19,613千円 無形固定資産 131,244千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 15,475千円 無形固定資産 239,032千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 41,929千円 無形固定資産 384,559千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	44,058	396	—	44,454

(注) 普通株式の発行済株式数の増加396株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	110,145	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月19日

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年以内 5,008千円 1 年超 2,749千円 合計 7,757千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年以内 4,820千円 1 年超 5,958千円 合計 10,778千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年以内 4,581千円 1 年超 339千円 合計 4,920千円

有価証券関係

前中間会計期間末(平成17年 9 月30日)

当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、当中間会計期間末の注記
(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年 9 月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成18年 3 月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当事業年度の注記(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)は記載しておりません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

一株当たり情報

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額	169, 122. 53円	196, 977. 04円	184, 810. 47円								
1 株当たり中間（当期） 純利益	10, 968. 60円	16, 046. 77円	27, 091. 83円								
潜在株式調整後 1 株当たり中間 （当期）純利益	10, 380. 10円	15, 698. 49円	25, 931. 10円								
当社は、平成17年 1 月20 日付で普通株式 1 株に対し 普通株式 3 株の割合で株式 分割を行いました。前期首 に当該株式分割が行われた と仮定した場合における （1 株当たり情報）の各数 値はそれぞれ以下のとおり であります。 <table><tr><th colspan="2">前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)</th></tr><tr><td>1 株当たり 純資産額</td><td>148, 544. 55円</td></tr><tr><td>1 株当たり中 間純利益</td><td>20, 632. 20円</td></tr><tr><td>潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益</td><td>19, 156. 76円</td></tr></table>				前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		1 株当たり 純資産額	148, 544. 55円	1 株当たり中 間純利益	20, 632. 20円	潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益	19, 156. 76円
前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)											
1 株当たり 純資産額	148, 544. 55円										
1 株当たり中 間純利益	20, 632. 20円										
潜在株式調整 後 1 株当たり 中間純利益	19, 156. 76円										

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	473,853	710,564	1,192,507
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	473,853	710,564	1,180,257
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(千円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	12,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,250
普通株式の期中平均株式数(株)	43,200.86	44,280.86	43,565.08
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	2,449.27	982.38	1,950.07
普通株式増加数(株)	2,449.27	982.38	1,950.07
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	新株予約権 18個	新株予約権 358個	新株予約権 18個

重要な後発事象

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	平成18年10月30日開催の取締役会において、株式の取得（子会社化）に関し下記の通り決議いたしました。 (1) 株式取得の目的 競争が激しいモバイル・PCコンテンツ配信業界において、今後、競争力を更に高めていくためには、コンテンツやサービスの企画力だけではなく、技術企画・開発・運営まで一貫した総合的な体制を築いていくことが重要であると認識しております。このような環境の下、株式会社メディア・トラストの子会社化により、当社は技術企画・開発・運営体制を強化し、サービス提供のスピードアップ、ローコストオペレーションを実現し、更なる競争力の向上および事業拡大を図ってまいります。 (2) 株式取得先 投資事業組合オリックス4号、株式会社ジャフコ、ジャフコ・エル式号投資事業有限責任組合、その他既存株主13名 (3) 取得する株式の会社の概要 ① 商号 株式会社メディア・トラスト ② 所在地 東京都千代田区有楽町1丁目7番1号 ③ 事業内容 IT受託・運営業務、ビジネスコンサルティング ④ 決算期 3月31日 ⑤ 事業規模（平成18年3月期） 総資産 988,375千円 資本金 358,500千円 売上高 1,267,076千円 (4) 株式取得の時期 平成18年10月31日 (5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率 異動前の所有株式数 1,000株（持分比率 3.7%） 取得する株式の数 13,393株 （取得価額 535,720千円） 異動後の所有株式数 14,393株（持分比率 52.9%） (6) 支払資金の調達方法 自己資金	平成18年4月28日開催の当社取締役会において、第6期定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションとして発行する新株予約権について、具体的な発行内容を下記のとおり決議いたしました。 (1) 新株予約権の発行日 平成18年4月28日 (2) 新株予約権の発行数 353個 (3) 新株予約権の発行価額 無償 (4) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式 353株 (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき 1,053,914円 (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 372,031,642円 (7) 新株予約権の行使期間 平成19年7月31日から平成24年7月30日まで (8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本に組み入れる額 186,015,821円 （1株当たり526,957円）